

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社うるる

【英訳名】 U L U R U . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 知也

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F

【電話番号】 03-6221-3069

【事務連絡者氏名】 執行役員 Co-CFO 内丸 泰昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F

【電話番号】 03-6221-3069

【事務連絡者氏名】 執行役員 Co-CFO 内丸 泰昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,260,156	2,641,556	4,862,379
経常利益又は 経常損失() (千円)	18,740	521,304	5,976
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	48,484	327,456	45,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,139	329,534	45,800
純資産額 (千円)	2,085,567	2,420,622	2,088,827
総資産額 (千円)	4,346,996	5,133,899	4,621,583
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.02	47.36	6.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	47.33	-
自己資本比率 (%)	48.0	47.1	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,503	768,073	328,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,055	182,971	695,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,368	18,641	42,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,690,216	2,962,565	2,396,104

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	0.18	24.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

《経営成績等の状況の概要》

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2019年5月14日に発表し、2021年5月14日、2022年5月13日に数値目標を修正した中期経営計画における「短期的な利益追求ではなく、積極的に投資を実行し、さらなる成長と中長期的な企業価値の向上を図る」というコンセプトのもと、当第2四半期連結累計期間においてCGS事業の主力SaaSである「NJSS」のさらなる成長・拡大及びCGS事業の成長促進、BPO事業の継続的成長と利益率向上に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,641,556千円(前年同期比16.9%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は616,832千円(前年同期比3,264.9%増)、営業利益は529,210千円(前年同期は23,323千円の営業損失)、経常利益は521,304千円(前年同期は18,740千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は327,456千円(前年同期は48,484千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは40億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	1,682	74.4	2,080	78.8	23.7
NJSS	1,137	50.3	1,382	52.3	21.5
fondesk	303	13.4	408	15.5	34.3
フォト	240	10.7	289	11.0	20.3
その他	-	-	-	-	
BPO事業	562	24.9	547	20.7	2.8
クラウドソーシング事業	14	0.7	13	0.5	7.2
合計	2,260	100.0	2,641	100.0	16.9

CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、「ARPU(一件当たり日割り売上高)と有料契約件数の最適化を図ることで将来に渡る売上高を拡大する」という方針に基づき各種施策を展開した結果、有料契約件数は、2023年9月末時点で6,247件と、2023年3月末比で525件増加いたしました。ARPUは1,162円となりましたが、今後、新機能リリース等により、中長期的に維持・増加を目指してまいります。また、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.42%(同2023年3月末1.44%)と前連結会計年度から1.4%台を維持しております。

このほか、入札マーケットのさらなる拡大を図るべく、2023年1月に完全子会社化した株式会社ブレインフィードが運営する入札情報検索サービス「nSearch(エヌ・サーチ)」とのシナジー創出や、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などに注力した結果、ARR(年間経常収益)は約28億円と成長を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,382,529千円(前年同期比21.5%増)となり、セグメントEBITDAは746,235千円(前年同期比83.2%増)、セグメント利益は704,250千円(前年同期比75.4%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	552	584	608	640	672	709	-	-
EBITDA(百万円)	191	216	268	265	344	401	-	-
ARR(百万円)	2,215	2,312	2,374	2,471	2,654	2,754		
NJSS 有料契約件数	4,968	5,183	5,398	5,722	5,980	6,247	-	-
NJSS ARPU(円)	1,195	1,195	1,190	1,164	1,166	1,162	-	-
NJSS 解約率(%)	1.45	1.46	1.42	1.44	1.44	1.42	-	-
NJSS LTV(千円)	2,255	2,264	2,318	2,189	2,208	2,255	-	-
nSearch 有料契約件数	-	-	-	423	485	550	-	-

- (注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU:有料契約一件当たりの日割り売上高。
3. 解約率:前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。
4. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、バックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知を拡大させ着実に需要を取り込んだことで、2023年9月末時点で有料契約件数が4,469件(2023年3月末比415件増加)と成長いたしました。また、ARPUは15,412円と料金改定を行った2022年7月以降は15,000円前後の水準を安定して推移しています。加えて、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.3%(同2023年3月末1.5%)と過去最低の解約率となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は408,171千円(前年同期比34.3%増)となり、セグメントEBITDAは124,431千円(前年同期比1,576.0%増)、セグメント利益は124,037千円(前年同期比1,631.6%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	136	167	175	180	201	206	-	-
EBITDA(百万円)	4	11	35	72	62	61	-	-
有料契約件数	3,550	3,718	3,896	4,054	4,272	4,469	-	-
ARPU(円)	12,840	14,987	15,056	14,810	15,725	15,412	-	-
解約率(%)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	-	-
ARR(百万円)	547	668	703	720	806	826	-	-

- (注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの月割り売上高。
2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。
3. ARR: 「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は25,164円と前連結会計年度第2四半期と同水準でしたが、2023年9月末の契約園数は4,525園(2023年3月末比339件増加)と契約数は堅調に伸長いたしました。引き続き園ごとの利用頻度を向上させる取り組みに注力するなどして更に売上高の拡大を図ってまいります。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社についてもえんフォトとのシナジー創出やマーケティング施策の展開等に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は289,739千円(前年同期比20.3%増)となり、セグメントEBITDAは1,977千円(前年同期は131,112千円)、セグメント損失は17,475千円(前年同期は146,622千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	126	114	170	161	156	133	-	-
EBITDA(百万円)	56	74	40	38	13	15	-	-
えんフォト 契約園数	3,757	3,835	3,942	4,186	4,339	4,525	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	27,097	25,222	28,983	34,882	29,901	25,164	-	-
えんフォト ARR(百万円)	407	386	457	584	518	455	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	4,551	3,165	9,381	3,138	3,977	2,813	-	-

- (注) ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

BPO事業

BPO事業におきましては、リモートワークの社会浸透や2023年10月から開始されたインボイス制度への対応、2024年1月から対応を必要とする電子帳簿保存法などを背景とする紙の電子化需要などにより引き合いが好調に推移いたしました。また、SaaS型データ自動化サービス「eas(イース/Entry Automation System)」においては一定の電子化需要が見込まれる勤怠表の読み取りに特化した新サービス「eas for 勤怠表(版)」を9月にリリースいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は547,208千円(前年同期比2.8%減)となり、セグメントEBITDAは51,109千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は28,055千円(前年同期比0.8%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	239	323	288	364	255	291	-	-
EBITDA(百万円)	7	50	7	11	13	37	-	-

クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2023年9月末時点で約45万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は13,906千円(前年同期比7.2%減)となり、セグメントEBITDAは5,446千円(前年同期は7,560千円)、セグメント損失は5,530千円(前年同期は7,741千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	7	7	6	6	6	7	-	-
EBITDA(百万円)	2	4	7	0	4	1	-	-

また、財政状態につきましては、次のとおりであります

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ512,316千円増加し、5,133,899千円となりました。これは主に現金及び預金の増加566,461千円、売掛金の減少127,192千円、無形固定資産その他の増加101,727千円、投資有価証券の減少10,483千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ180,521千円増加し、2,713,277千円となりました。これは主に契約負債の増加182,445千円、買掛金の減少46,682千円、未払法人税等の増加104,129千円、流動負債その他の減少118,144千円、長期借入金の減少20,140千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ331,794千円増加し、2,420,622千円となりました。これは主に利益剰余金の増加327,456千円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566,461千円増加し、2,962,565千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは768,073千円の収入（前年同期比582.7%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益521,304千円の計上、減価償却費50,846千円の計上、のれん償却額36,776千円の計上、賞与引当金の増加79,741千円、株式報酬費用13,490千円の計上、売上債権の減少127,192千円、契約負債の増加182,445千円、その他の支出142,506千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182,971千円の支出（前年同期比11.2%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出42,291千円、無形固定資産の取得による支出130,679千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18,641千円の支出（前年同期比12.8%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出20,140千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というビジョンの下、現在は「短期的な利益追求ではなく、積極的に投資を実行し、さらなる成長と中長期的な企業価値の向上を図る」をコンセプトに2019年5月14日に公表した5カ年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)に取り組んでおります。同計画最終年度となる当連結会計年度においては、売上高は2021年5月14日に開示した5,800百万円を上回る6,000百万円の達成を、EBITDAはこれまで行ってきた広告宣伝費やシステム関連委託費などの先行投資を抑制することで同開示どおりの1,500百万円の達成をそれぞれ図る計画です。

そのうえで、2023年11月14日に新たに2025年3月期以降の経営方針・目指す姿を公表いたしました。2025年3月期以降は、方針として「ULURU Sustainable Growth」を掲げ、成長と株主還元の両立を目指し経営してまいります。詳しくは以下の当社代表取締役社長星知也からのメッセージをご参照ください。

《2025年3月期以降の方針開示に際して～代表取締役社長 星知也の想い》

当社は、2017年3月に東証マザーズに上場いたしました。上場時に調達した資金を活用して会社を成長させたいという想いを持ちつつも、上場後2年間の売上高成長率は14.1%と成長しているものの、満足のいく成長スピードを出すことができておりませんでした。より成長スピードを上げるべく、「短期的な利益追求ではなく、積極的に投資を実行し、さらなる成長と中長期的な企業価値の向上を図る」というコンセプトの下、2019年5月に5カ年中期経営計画を発表いたしました。

同計画発表直後に大きく株価は下落し、株主や投資家の皆様から厳しいお言葉をいただくこともございました。株主や投資家の皆様とのコミュニケーションの取り方について、当社の未熟さを痛感することもございました。その一方で当時より、中期経営計画をご覧いただき、当社のチャレンジを応援して下さる株主の方々も少なからずいらっしゃいました。

2019年3月期実績として売上高22.4億円、EBITDA4.5億円であったのに対して、同中期経営計画では、計画最終年度である2024年3月期目標として、売上高48億円、EBITDA15億円を掲げました。

当時としては非常に高い目標設定でありましたが、同最終年度となる今期、通期業績予想として売上高60億円、EBITDA15億円という数値を開示し、目指せるところまで来ることができました。

同中期経営計画発表当時は、まだ人的資本投資という言葉が一般化しておりませんでした。先行投資として大胆に人材採用を行い、育成をしていくことで、事業の成長を図ってまいりました。当社の持つ価値観・組織開発の仕組みが人材開発へと有機的に繋がり、従業員がイキイキと働き、成長し、パフォーマンスを発揮した結果、正社員の増加を売上高成長につなげることができました。

同中期経営計画の結果が出るまではまだ時間がございますが、この目標を達成するべく引き続き邁進してまいります。

不確実性が高い昨今の環境下において、最近株主や投資家の皆様より、中期経営計画後はどうするのか、ということについてご質問をいただくことが増えてまいりました。そういったご質問に早くお答えしたいという考えの下、現中期経営計画を遂行中であるこのタイミングにおいて、2025年3月期以降の方針について開示することといたしました。

この度、当社は中期経営計画後の方針として、「ULURU Sustainable Growth」を掲げました。「ULURU Sustainable Growth」とは、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって、売上高だけでなく持続的な利益の成長を目指すものでございます。将来的な上場市場区分の変更も目指し、少しでも早く、売上高が500億円、そして1,000億円を超えるような規模感の企業になっていきたいと考えております。

「ULURU Sustainable Growth」の下、2025年3月期はEBITDA10億円を下限として成長投資を行います。これはあくまで下限値であり、今期である2024年3月期の売上高成長や、同2025年3月期に実施する成長投資の成果により、同EBITDA下限値10億円を上回るような結果も目指してまいります。

そして、同2025年3月期の成長投資をベースに、2026年3月期以降は売上高、EBITDAともに年平均20%以上の成長を目指し、投資と利益成長の両立を図ってまいります。

これまで当社を応援いただいた株主の皆様には感謝の念に堪えません。これをお示しするべく、中期経営計画最終年度となる2024年3月期決算に基づいて、特別配当として配当性向30%程度となるよう株主還元を実施したく存じます。また、2025年3月期決算以降は、TSR（株主総利回り）の向上に向けて、中長期のEPS成長を重視しつつ、その上で普通配当として配当性向15%以上を目安に、継続的に株主還元を実施していくことで、以後每期増配となることを目指してまいりたいと考えております。

「ULURU Sustainable Growth」の下、成長と株主還元の両立を目指し、経営してまいります。株主や投資家の皆様に引き続き応援いただけましたら幸いです。

売上高成長と正社員数の振り返り



- 売上高CAGR(年平均成長率)は、上場後2年間で14.1%であったのに対し、2019/5中期経営計画発表後の4年間は21.3%と大きく改善
- 過去7年間の売上高と期末正社員数は極めて高い相関関係にある

売上高および期末正社員数の推移



1

Copyright 2023G ULU-RU CO.,LTD. All rights reserved.

2025年3月期以降の方針・うるるの目指す姿



- ビジョンの実現と当社の中長期的な成長を目的として、人的資本投資を中心とした成長投資を規律を持って行うことで、継続的な売上高・利益成長と株主還元の高立を目指す

売上高・利益成長

FY25/3

人的資本投資を中心とした成長投資を実施

EBITDA **10億円**を下限值として投資予算を設定
(売上高成長等による下限値からの上振れも目指す)

FY26/3以降

引き続き人的資本を中心とした成長投資を規律を持って行うことで継続的な売上高成長と利益成長の高立を目指す

売上高・EBITDA いずれも中長期でCAGR**20%**以上を目指す
(現状想定していない一時的な投資等により単年度毎のEBITDA成長率は増減の可能性あり)

株主還元

株価上昇

EPS 中長期の**EPS成長**を重視することにより中長期的な株価の上昇を目指す

配当方針

FY24/3決算 中期経営計画を応援していただいた株主の皆様に向けた**特別配当**として**30%程度**(1株当たり配当金35円)

FY25/3以降決算 **普通配当**として**15%**以上を目安とし**毎期増配**を目指す

※ 2024年3月期決算の内容や今後の情勢により、変更する可能性がございます。

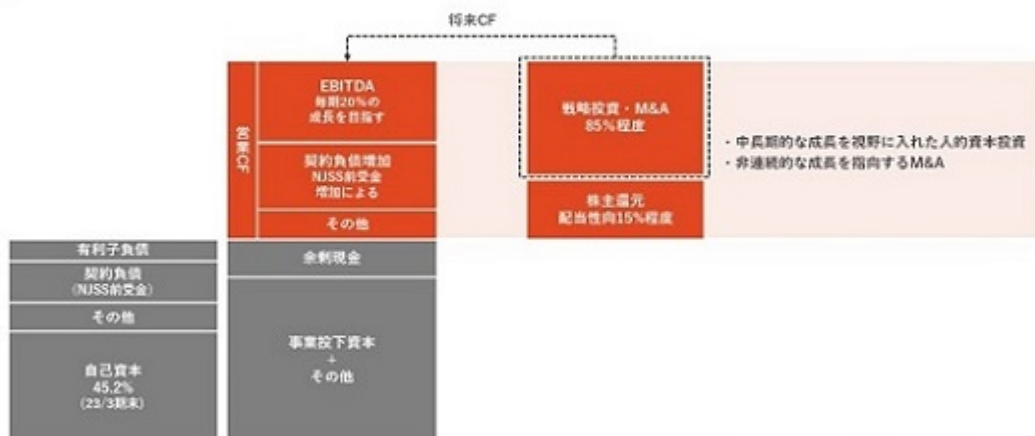
1

Copyright 2023G ULU-RU CO.,LTD. All rights reserved.

キャピタルアロケーションイメージ



- 人材投資やM&Aなどの中長期的な成長に向けた投資を行いながら、安定的な株主還元も実現



2

Copyright 2023G ULU-RU CO.,LTD. All rights reserved.

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会計年度にかかる当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題には重要な変更はありません。

一方で、2023年11月14日に2025年3月期以降の経営方針・目指す姿を新たに公表いたしました。

2025年3月期以降は方針として「ULURU Sustainable Growth」を掲げ、ビジョンの実現と当社の中長期的な成長を目的として、人的資本投資を中心とした成長投資を規律を持って行うことで、継続的な売上高・利益成長と株主還元の両立を目指してまいります。今後は当該両立の達成を目指し、「既存事業の更なる成長」、「M&Aの展開による非連続的な成長」、「継続的な株主還元を可能とする財務体質の構築」といった課題に対処すべきと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,925,400	6,925,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,925,400	6,925,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	2,000	6,925,400	130	1,037,746	130	1,020,046

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星 知也	東京都渋谷区	1,309,400	18.92
株式会社エアーズロック	千葉県茂原市箕輪580	660,000	9.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	475,300	6.87
桶山 雄平	東京都目黒区	430,300	6.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	373,100	5.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	265,000	3.83
五味 大輔	長野県松本市	215,000	3.11
長屋 洋介	千葉県船橋市	208,000	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	190,000	2.75
小林 伸輔	東京都江東区	184,400	2.66
計		4,310,500	62.30

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 373,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 265,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,917,700	69,177	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,925,400		
総株主の議決権		69,177	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目 12番1号KDX晴海ビル 9F	5,900	-	5,900	0.08
計		5,900	-	5,900	0.08

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,104	2,962,565
売掛金	343,102	215,910
仕掛品	34,536	38,930
その他	161,167	189,398
貸倒引当金	3,477	3,486
流動資産合計	2,931,434	3,403,318
固定資産		
有形固定資産	201,283	226,375
無形固定資産		
のれん	434,211	397,434
その他	245,921	347,649
無形固定資産合計	680,133	745,084
投資その他の資産		
投資有価証券	448,663	438,180
その他	360,068	320,939
投資その他の資産合計	808,732	759,120
固定資産合計	1,690,149	1,730,580
資産合計	4,621,583	5,133,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,031	120,349
1年内返済予定の長期借入金	38,880	18,740
未払法人税等	81,295	185,425
契約負債	1,481,810	1,664,256
賞与引当金	-	79,741
その他	751,018	632,874
流動負債合計	2,520,037	2,701,387
固定負債		
その他	12,718	11,889
固定負債合計	12,718	11,889
負債合計	2,532,755	2,713,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,616	1,037,746
資本剰余金	1,018,916	1,020,046
利益剰余金	33,600	361,057
自己株式	353	353
株主資本合計	2,088,780	2,418,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	2,125
その他の包括利益累計額合計	47	2,125
純資産合計	2,088,827	2,420,622
負債純資産合計	4,621,583	5,133,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,260,156	2,641,556
売上原価	622,218	680,741
売上総利益	1,637,937	1,960,814
販売費及び一般管理費	1,661,260	1,431,604
営業利益又は営業損失()	23,323	529,210
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	89	93
補助金収入	7,400	10,640
その他	682	1,306
営業外収益合計	8,184	12,051
営業外費用		
支払利息	185	81
投資事業組合運用損	2,762	19,057
その他	654	818
営業外費用合計	3,601	19,957
経常利益又は経常損失()	18,740	521,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,740	521,304
法人税、住民税及び事業税	55,340	169,256
法人税等調整額	25,597	24,591
法人税等合計	29,743	193,847
四半期純利益又は四半期純損失()	48,484	327,456
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,484	327,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,484	327,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	2,077
その他の包括利益合計	655	2,077
四半期包括利益	49,139	329,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,139	329,534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,740	521,304
減価償却費	27,441	50,846
のれん償却額	14,213	36,776
賞与引当金の増減額(は減少)	-	79,741
株式報酬費用	16,286	13,490
投資事業組合運用損益(は益)	2,762	19,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	394	9
補助金収入	7,400	10,640
受取利息及び受取配当金	102	105
支払利息	185	81
売上債権の増減額(は増加)	44,373	127,192
棚卸資産の増減額(は増加)	4,743	4,394
仕入債務の増減額(は減少)	19,767	46,682
契約負債による増加額(は減少)	242,471	182,445
その他	210,626	142,506
小計	96,235	826,617
利息及び配当金の受取額	102	105
補助金の受取額	7,400	10,640
利息の支払額	185	81
法人税等の支払額	19,007	69,208
法人税等の還付額	27,959	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,503	768,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,605	42,291
無形固定資産の取得による支出	64,138	130,679
投資有価証券の取得による支出	126,411	10,000
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,055	182,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21,160	20,140
新株予約権の行使による株式の発行による収入	535	2,260
リース債務の返済による支出	743	761
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,368	18,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,920	566,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,136	2,396,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690,216	2,962,565

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	402,393千円	424,844千円
賞与引当金繰入額	- 千円	69,855千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,690,216千円	2,962,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,690,216	2,962,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,137,461	303,926	240,836	-	562,943	14,987	2,260,156	-	2,260,156
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	4,836	4,836	4,836	-
計	1,137,461	303,926	240,836	-	562,943	19,823	2,264,992	4,836	2,260,156
セグメン ト利益又 は損失 ()	401,486	7,163	146,622	23,079	27,842	7,741	259,048	282,371	23,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 282,371千円は、セグメント間取引消去 191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 282,179千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,382,529	408,171	289,739	-	547,208	13,906	2,641,556	-	2,641,556
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	210	8,221	8,431	8,431	-
計	1,382,529	408,171	289,739	-	547,418	22,128	2,649,987	8,431	2,641,556
セグメン ト利益又 は損失 ()	704,250	124,037	17,475	21,396	28,055	5,530	811,941	282,731	529,210

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 282,731千円は、セグメント間取引消去328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 283,059千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、M&Aに関わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として「調整額」に区分しております。

第1四半期連結会計期間よりブレインフィード社の業績を連結に含めるに当たり、ブレインフィード社が自社サービスとして展開する入札情報検索サービス「nSearch」の事業内容を踏まえて、区分を「CGS事業 NJSS」セグメントに変更しております。

なお、2023年1月4日(みなし取得日 2023年3月31日)にブレインフィード社の株式を取得したため、この報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	13,563	-	240,836	-	562,943	14,987	832,330
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	1,123,898	303,926	-	-	-	-	1,427,825
顧客との契約から生じる 収益	1,137,461	303,926	240,836	-	562,943	14,987	2,260,156
外部顧客への 売上高	1,137,461	303,926	240,836	-	562,943	14,987	2,260,156

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	23,795	-	289,739	-	530,344	13,906	857,786
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	1,358,733	408,171	-	-	16,863	-	1,783,769
顧客との契約から生じる 収益	1,382,529	408,171	289,739	-	547,208	13,906	2,641,556
外部顧客への 売上高	1,382,529	408,171	289,739	-	547,208	13,906	2,641,556

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円02銭	47円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	48,484	327,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	48,484	327,456
普通株式の期中平均株式数(株)	6,910,741	6,914,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	47円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社うるる
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。